

国債暴落に備えよ

インタビュー

高金利やインフレ 生活が壊れる前に 消費税は25%に

このままでは日本の財政が破綻する。欧州債務危機のあおりなのか、かつてならオカミ少年扱いされたこんな指摘をちよくちよく耳にする。書店に行けば、危機を訴える本も数多い。財政の破綻とはどういふことか。それを防ぐためにはどうすればいいのか。この問題で警鐘を鳴らす一橋大教授、小林慶一郎さんに聞いた。

—日本の財政への危機感が高まっています。

「日本の現状は、国の借金が多すぎて税金などでは返せなくなり、返済のために借金をして、借金が雪だるま式に増えているわけです。でも、実際に借金を返せなくなる財政破綻の前に借金の証文である国債の価格が暴落するでしょうね」

—なぜですか。

「何がきっかけになって『日本政府は借金を返せないかもしれない』とみんなが思うようになったのか。今のうちにおカミに替えよう」「国債を売ってしまったら、どんなものでも買い手よ、売り手が多くなれば価格が下がります。国債も同じ。売り手が一気に増えれば、暴落します。何がきっかけになるのかは、分かりませんが、欧州債務危機からの連想かもしれないし、日本の政治情勢かもしれない」

—国債が暴落すると、何が困るのでしょうか。

「金利が上がると、インフレになります。金利が上がれば、ローンを抱えている人は困りますし、インフレになれば、貯蓄の価値が目減りします。円に対する信頼も損なわれるから、為替市場では急速に円安が進むでしょう」

—国債が暴落すると、インフレになるのですか。

「いろいろな説がありますが、国債が大量に売られると、最終的に日本銀行が買わざるを得なくなってお札をたくさん発行することになる。世の中に出回るお金が増えるので、インフレになるというわけです」

—国民は困りますね。

「さらに、銀行による貸し渋りや貸しはがしがおきるかもしれない。パブル崩壊後にもあったことですが、あのときは銀行の企業向けの融資が焦げ付きました。銀行にとって融資は貸し出し債権という資産です。今は国債を資産として保有している銀行が多く、今度は別の資産が傷むわけです。貸し渋りや貸しはがしがおきると、必要なおカネが企業に回らず、深刻な不況になります」

メモ《国債の価格と金利》

100円で購入すると満期に105円で政府が買い取る国債を発行したとする。国債は発行直後から市場で売買され、発行時点の価格(100円)とは別に市場価格がつく。市場価格は、需給関係で決まり、売り手が増えれば価格は下がる。買い手が値下がりを持って95円に下がった時に買うと、満期には105円が手に入る。買い手が得る利回り(金利)は10円で、発行した当初(5円)よりも高くなる。値下がりすれば金利が上がり、値上がりすれば金利は下がる」という関係になっている。

—景気回復やインフレがおきれば、増税や歳出削減なしでも財政再建できるという意見もあります。

「一橋大の小黒一正准教授の試算では、1人当たりの実質経済成長率が3.7%になるか、インフレ率が年14%にならないと、税の自然増収による財政再建はできない、とされています。このような高成長は不可能です。高インフレでは国民生活が破壊されます」

—増税や歳出削減しかない。

「ええ。それも急がなければなりません。債務は膨らみ続けており、財政再建を先送りするほど、再建の痛みは大きくなります。数年前までは消費税率を15%程度にすれば財政再建できると思われていましたが、今では、30%以上しなければ再建できないという経済学者もいます。私は、大幅に社会保障費を削減すれば25%でも良いと考えています」

—財政再建が急務だと言われ、国債も暴落していませんし、パニックにもなっていません。

「確かに、そうです。でも、いつそなっても、不思議ではありませぬ。政府債務の国内総生産(GDP)に対する比率では、日本は危機に見舞われているギリシャやイタリアを上回っています。逆に、なぜ、今、パニックが日本で起きていない

66年生まれ。東京大大学院修了後、旧通産省に入省。2010年から現職。共著に「日本破綻を防ぐ 2つのプラン」(日本経済新聞出版社)。

こばやし けいいちろう
小林 慶一郎 さん

一橋大経済研究所教授



「現在日本の国債が暴落していないことこそ、経済学者にとって解明すべき謎です」
＝麻生健撮影

のか、説明することもできません。」「財政再建とは、政府の借金をすべて返済するという意味ではありませぬ。政府債務の対GDP比を一定水準に抑え込むことを言っています。借金が無限大に増え続けることではない状態です」

「しかし、消費税を10%にするにも難渋しているのが現状です。政治家も官僚も有権者も将来よ

円高の今のうち 国は外貨資産蓄え 破綻の痛み緩和を

り、目先の選挙や利益を重視しがちです。これは民主主義の限界かも知れません。ですから、政治的恩恵に影響されずに、専門家が中立な立場で将来の財政を考える機関が必要で、英国などには、中立な立場を保障された組織が政府や議会にありま。日本も作るべきです。今後50年、百年の財政の状況を推計し、それをもとに国民各層が広く議論してはどうでしょう。現在のよう省庁がそれぞれ自分に有利な推計を出している状況を改めるべきでしょう」

—今の国会を見ていると、それも難しそうです。

「私は増税と社会保障費の削減などによる財政再建に向けた最大限の努力を尽くすべきだと思います。でも、それがうまく行かなかった場合に備えて、破綻時のダメージを緩和する政策が必要だと思います」

—基金の設立そのものが国債暴落の引き金になりませんか。

「日本は財政再建を放棄した」と受け取られ、国債の売りを誘発しかねません。あくまで増税と社会保障費の削減などを進めるのと同時に、万が一の破綻に備えて準備する、ということではなりません。」「財政破綻などあってはならないことですが、だからといって『想定するべきではない』『それに備える政策を考えるべきではない』ということにはなりません。原発事故は起きてはならないのだから、おきた場合の対応策は考えるべきではない、として過酷事故の対応を事前に十分想定しなかつた原発政策と同じになつてしまいませんか。備えは必要です」

—日本経済全体の成長にとって役に立つのでしょうか。

「日本はアジアなどの新興国に投資してその需要を取り込んでいくことでしか経済を拡大できません。企業が海外への投資をためらう最大の障害は為替リスクです。この基金を使えば、企業は基金に円でおカネを出せば良く、外貨に替えて投資するのは基金ですから、為替リスクは企業にはありません。対外投資への呼び水効果が期待できるのです」

「日本は昨年、引当りに貿易収支が赤字になりました。今の財政赤字は、貿易黒字を稼ぎ出した国民が銀行を通じて国債を購入することで手当てされています。国債の買い手が海外になれば、国債はもっと不安定になるでしょう。貿易赤字になつた以上は所得収支で稼ぐしかありません。対外投資からの利子や配当の収益で稼ぐわけです。英国のような『成熟した債権国』です。そのためには日本人がもっと海外企業などに投資をすることが必要です」

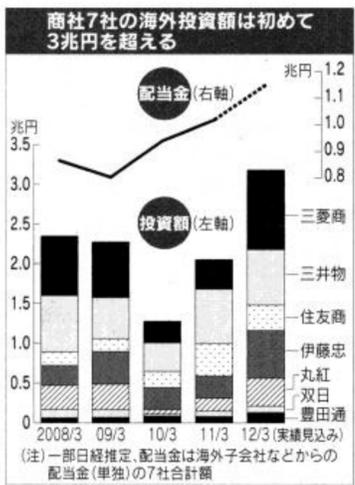
(聞き手・山口栄二)

円高追い風に投資拡大

商社、海外から配当1兆円

資源事業実を結ぶ

三菱商事、三井物産など大手商社7社が2012年3月期に海外子会社などから受け取る配当金が1兆数百億円に達し、過去最高になる見通しだ。この10年で貿易業務から事業投資で利益を上げるモデルに転換した効果が表れた。12年3月期の海外投資額は7社合計で初めて3兆円を超える見通しで、積極投資による受取配当金の増加が続けば、日本の経営収支を支える要因にもなりそうだ。



三菱商事、三井物産、住友商事、伊藤忠商事、丸紅、双日、豊田通商の7社に聞き取り調査した(一部日経推定)。11年3月期の内外の子会社などからの受取配当金(単独)は7社合計で約1兆180億円。海外子会社からの受け取りが大半で、5年前の2倍、10年前の3倍に膨らんだ。12年3月期はこれを上回るのが確実とみられる。受取配当金の内訳で最も多いのは、海外の油田、ガス田、鉱山など資源権益からの収入。海外IP P(独立系発電事業者)など電力インフラ関連への出資も収益源になりつつある。今後は水道、食料関連の海外投資も収益を生むとみられる。自動車、電機など取引

先のグローバル化が一気に進んだ1990年代後半、海外との取引を仲介する商社の口銭ビジネスは限界に直面した。各社は生き残りをかけた、海外でのネットワークを生かして資源権益やインフラへの事業投資を加速。新興国投資も増やし、海外への投資で稼ぐ事業モデルに転換した。

各社は今後も海外投資を加速する。12年3月期の7社合計の投資実績見込み額は3兆1800億円。過去最高だった08年3月期の2兆3500億円を大きく上回る。13年3月期も3兆円規模の投資が続く可能性が高い。今期約1兆円の投資を拡大し、三菱商事はチリの銅山子会社に4200億円を出資したほか、オーストラリアの石炭鉱山の買収先を豪鉄鉱石鉱山で買収した。三井物産も拡張工事を決定した。伊藤忠商事は米投資ファンドと組んで米石油・天然ガス会社を5400億円で見込む。丸紅は米国の石油・天然ガス権益を2つ取得している。

大手商社が強気の投資姿勢を維持しているのは、円高で投資力が高まっているため。欧州財政危機を受け欧州系金融機関のリストラなどで割安な売却案件が増えていることも投資加速の要因になっている。

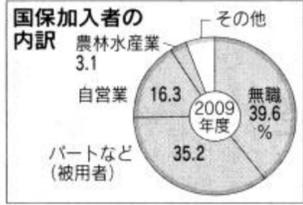
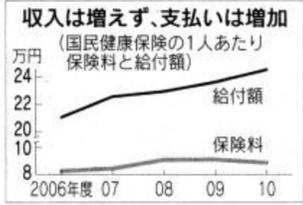
国保、赤字3900億円に増加

高齢化で医療費増 10年度

厚生労働省は3日、年金生活者や自営業者が入る国民健康保険（国保）の2010年度の実質収支が3900億円の赤字になったと発表した。赤字幅は前の年度より650億円拡大し、08年度の後期高齢者医療制度の導入以降で最大になった。高齢化や新たな医療技術の普及によって医療費の膨張に歯止めがかからないことが主因で、多くの市町村が保険料の引き上げを迫られる。

保険料、地域差拡大の公算

実質収支は見かけの収支から、市町村が赤字穴埋めのために一般会計から税金を繰り入れている。後期高齢者医療制度の導入で75歳以上の高齢者が国保から離れたため、いつ



都道府県別の保険料の納付率(高い順、%)

1	島根	94.22
2	富山	94.07
3	愛媛	92.5
4	佐賀	92.44
5	滋賀	92.42
：		
43	埼玉	86.61
44	宮城	86.44
45	栃木	86.01
46	千葉	85.97
47	東京	83.9

国民健康保険
自営業者など約3500万人が加入する健康保険。自営業者や農家を中心としたが、最近では年金生活者や失業者などの割合が増えている。市町村単位での運営が原則で、保険料率が高くなりすぎないよう、市町村が一般会計から税金を繰り入れることが多い。大企業が運営する健康保険組合、中小企業の社員の加入が多い全国健康保険協会（協会けんぽ）とともに、国民皆保険制度を担っている。

の原則は揺らいだままだ。実質収支が悪化したのは、高齢化などの影響で医療費が膨らみ、保険給付が前の年度比3・2%増の8兆8258億円に膨らんだためだ。一方で、保険料収入は2・1%減の2兆9851億円に落ち込んだ。景気低迷で保険料算定の基礎となる所得が減った影響が大きく、給付額と保険料の差は年々広がる傾向があり、赤字拡大に歯止めがかからない。

納付9割下回る
業者の保険料を一部減免する制度を導入した影響が大きく、保険料を納める人が急増しているわけではない。9割を下回る水準で低迷したまま、本格反転の見通しはたない。都道府県別では東京(83・9%)や千葉(85・97%)などの都市部の納付率が低くなっている。

国の支援恒久化
国保の財政が悪化するなかで、政府は3日、国民健康保険法の改正案を閣議決定した。すべての医療費を都道府県単位で共同負担する仕組みを15年度から導入する。年齢構成などによって市町村ごとの差が大きい医療費負担をならし、保険料の格差が広がりにくくする。保険料を軽減している低所得者の数に応じて、国などが財政支援する制度の恒久化も決めた。

また政府は社会保障と税の一体改革案に、パートなどが企業健保に入ることができるようにする施策も盛り込んだ。実現すれば国保の財政改善につながるが、その分企業の負担が膨らむ見通しだ。

部会で具体的な適用条件や実施時期を議論する。労働時間が「週20時間以上」で、「従業員300人超」の企業で働き、「年収80万円以上」という条件で100万人程度の加入が見込めるとしている。党内には、年収基準を引き上げて加入対象を数十万人に絞るべきとの意見がある一方で、中小企業で働く人も対象に入れて100万人以上の拡大を目指すべきだとの意見もある。



収益力強化の取り組みを発表するパナソニックの大坪社長（3日、東京都港区）

電機大手の連結業績

上段は2011年4～12月期実績、下段は12年3月期通期見通し。億円。カッコ内は前年同期比増減率%、▲は減または赤字、※は米国会計基準

	売上高	最終損益
総合電機	日立製作所※	6兆8376(▲1) 852(▲61)
	三菱電機※	9兆5000(▲2) 2000(▲16)
東芝※	3兆5603(▲2)	820(▲30)
	3兆6700(▲1)	1000(▲20)
ソニー※	4兆3538(▲7)	120(▲70)
	6兆2000(▲3)	650(▲53)
シャープ	4兆8927(▲13)	▲2014(赤字転落)
	6兆4000(▲11)	▲2200(連続赤字)
パナソニック※	1兆9036(▲18)	▲2135(赤字転落)
	2兆5500(▲16)	▲2900(赤字転落)
富士通	5兆9653(▲10)	▲3338(赤字転落)
	8兆(▲8)	▲7800(赤字転落)
NEC	3兆1720(▲2)	14(▲96)
	4兆4900(▲1)	350(▲36)
情報通信	2兆1122(▲4)	▲975(連続赤字)
	3兆1000(▲0)	▲1000(連続赤字)

電機産業 興亡の岐路

世界市場 主導権失う

だが、今回の危機の深さはおそらく01年の比ではない。当時は家電や半導体の世界市場で日本勢が踏み込んだ。

一方でIT・インターネットの主役は10年前のマイクロソフトとインテルのウィンテル連合からアップルやグーグルに代わり渡した。

電機の業績不振と聞いて、思い浮かぶのは2001年のIT(情報技術)バブル崩壊後の業績悪化だ。各社軒並み赤字に転落し、それまでタブー視されてきた人員削減にも踏み込んだ。

電機業界は「日本の電機はプレーヤー数が多すぎるので、再編統合を進め、強力なリーディング企業をつくる」。例えば欧米勢に比べ日本企業の事業規模が見劣りする重電分野などでは、この処方箋は今も有効だろう。

生き残りかけ 事業再編成を

統合は手遅れ 果たして突破口はどこか。以前よくいわれた処

電機各社のテレビ・パネル事業の構造改革

ソニー	韓国サムスン電子との液晶パネル合併を解消
パナソニック	パネルの5工場を2工場に集約
日立製作所	テレビの自社生産からの撤退決定
東芝	2011年度の世界テレビ販売台数を300万台減の1500万台に下方修正
シャープ	テレビ向け液晶パネル主力の堺工場で1～3月期に50%程度の減産。亀山工場は中小型液晶向けに転換

方箋は「日本の電機はプレーヤー数が多すぎるので、再編統合を進め、強力なリーディング企業をつくる」。例えば欧米勢に比べ日本企業の事業規模が見劣りする重電分野などでは、この処方箋は今も有効だろう。

は総合電機からインフラ企業へと軸足を移すことで衰退の道を回避した。例えばソニーであれば、テレビ事業が赤字を垂れ流す一方で、画像デバイス(部品)では他の追随を許さない。ソニーはもともと小さなモノ、軽いモノが得意な会社。や

「むろん」会社の再定義には不要事業のリストラなど痛みも避けられない。フィルムに代わる活路をプリンターに求めようとして失敗した米イーストマン・コダックのように、必ず成功する保証もない。だが、それに挑戦するしかない。そんな局面に日本の電機産業は立たされている。

(編集委員 西條都夫)

パナソニック最終赤字7800億円 今期

環境軸に収益改善急ぐ

パナソニックは3日、2012年3月期連結最終損益(米国会計基準)が7800億円の赤字(前期は740億円の黒字)に膨らむと発表した。子会社化した三洋電機の収益低下に伴う減損損失など約7600億円の構造改革費用を計上、円高やタイ洪水被害も響く。大坪文雄社長は「(業績悪化の)責任の重さを痛感している」と語った。環境事業の強化を軸に「収益構造の変革を急ぎ業績のV字回復を果たす」と強調した。(最終損益は3面)「きょうのことば」参照 || 関連記事3面に

三洋の減損処理響く

パナソニックが計上する「日立製作所がリーマン・ショックのあった09年3月期に計上した7800億円の最終赤字」は日立製作所がリーマン・ショックのあった09年3月期に計上した7800億円の最終赤字と並び、製造業として過去最大規模。大坪社長は「課題と認識しているものをすべて出し切り、新しい方向に進む」と述べた。具体的には発電効率が世界で最高水準にある高性能太陽電池の販売を伸ばす。12年末には約450億円を投じてマレーシアに新工場を建設する。車載用のリチウムイオン電池は、12年度に11年度比5倍超の売上高を見込む。トヨタ自動車のプラグインハイブリッド車

パナソニックの12年度成長戦略

テレビ関連
<ul style="list-style-type: none"> 液晶パネル供給先の半分以上をテレビ以外に 液晶テレビに使うパネルの7割以上を外部調達に
白物家電
<ul style="list-style-type: none"> 北米でもエアコンや洗濯機・冷蔵庫を拡販 ドライヤーなど美容・健康家電の海外販売を15%以上拡大
太陽電池
<ul style="list-style-type: none"> 住宅メーカー向けに積極提案 マレーシアの新工場で一貫生産
リチウムイオン電池
<ul style="list-style-type: none"> 車載用で新ライン、新工場を検討 12年度の販売額を11年度見通しの5倍以上に
「家まるごと」
<ul style="list-style-type: none"> 独自の耐震住宅工法との組み合わせで4000棟以上の受注目標 中国での住宅内装事業で3500戸受注目標

機買取で発生した「のれん」と呼ぶ資産の減損処理として新たに2500億円の損失を計上する」とが主因だ。
景気減速や円高で、通期の売上高も8%減の8兆円と、従来予想を3000億円下げた。テレビは年間販売台数の目標を1800万台に見直し、従来予想を100万台減らし、前期実績を11%下回る。タイの洪水被害が営業利益で600億円の減額要因となった。

「のれん」の減損処理は買取した企業が想定していたほど利益が見込めなくなった場合に計上を待てる電池事業でも韓国メーカーとの競争激化で利益率が低下しており、価格競争力をどう高めるかが課題になる。大幅な赤字計上で自己資本比率は昨年末の33%から「3月期末に29%まで低下する」(上野山実常務)。財務体質の改善策も求められそうだ。

13年3月期はテレビ事業の再建など構造改革の効果などで2500億円の収益改善を見込む。12年3月期は赤字額が従来予想の4200億円から7800億円に拡大するのは、09年に三洋電

地球 回覧



日本経済新聞
2012年2月5日

「先生の質を考えれば、私立しかない」。ドイツのフランクフルト市に住む会社員のクリストフさんは最近、4歳の子どもを市内の私立幼稚園に入れた。卒園後は併設の私立小学校に入るつもりだ。月謝は2200円（約2万2000円）と高いが「子どもの将来こそ大事」と話す。

ドイツの教育の現場で、私立ブームが起きている。「10年前には考えられなかった」（独メディア）ことだが、幼い子供を持つ親はカフェや公園で進路を真剣に相談し合う。

背景にあるのが、公立教育への不安だ。クリストフさんは「公立校の教師はやる気が見えない」と批判す

技術先進国ドイツの焦燥



6割の独企業が人材不足を「技術革新の危機」と見る（独アウトディの職業訓練風景）

教育改革遅れ人材不足

る。むしろこの図式にすべての公立校があてはまるわけではないが、不安に感じる親が少なからずいるのは確かだ。

引き金を引いたのが2000年の「ピサ・ショック」だ。経済協力開発機構（OECD）が世界の15歳を対象に実施した国際学生試験プログラム（PISA）のテストで、ドイツは得意だったはずの数学でOECDの平均点を下回った。教育

制度への不安を吸い上げたのが補習塾で、新たに年15億円の市場が誕生した。

「従来の教育システムで十分な学力が身につけているのか」。ピサ・ショック世代が就業年齢を迎えた今、こんな疑問が産業界で強まっている。

ドイツ商工会議所の最近の調査では、4割近い企業で2カ月以上、技術者が必要数に達していない。理数系人材の需給ギャップは昨年12月時点で18万人と1年

ということ」と手厳しい。教育改革に手をこまぬいているわけではない。しかし、ドイツでは教育制度は各州政府の所管。連邦政府の介入を嫌がる地方分権の現行制度は、国民の思想を統一しようとしたナチス・ドイツ時代の反省から取り入れられたという歴史がある。

今では州ごとに学力格差拡大や学校制度の乱立など負の側面が顕在化した。通常、ドイツの子どもは小学

ってドイツ語が話せない子どもの増加も公立教育の難しさとなっている。

理系を中心とした人材不足は独経済の将来に影を落とす。例えば、再生可能エネルギー業界。メルケル首相は原子力発電から再生可能エネルギーへのシフトによって「今後10年間で80万人のグリーンな雇用を生み出す」と打ち出したが、政策転換を支える技術系の人材は足りない状態だ。業界団体は「今のままでは脱原発もままならない」と警鐘を鳴らす。

電気自動車（EV）関連技術の開発でも8割の企業が人材不足を指摘している。米国や中国とのEV開発競争で出遅れる可能性すらある。

今後は少子高齢化が進み、ますます若手技術者の確保が難しくなる。企業は高齢者の活用や女性技術者の育成も検討するが、一朝一夕というわけにはいかない。欧州債務危機が拡大する中、唯一の「勝ち組」とされる技術先進国が抱える不安は小さくない。

前に比べ8割増えた。「独経済を支える技術革新力の危機」。大手企業の6割がこう訴える。

教育システムは変わっているのか。独誌シュピーゲルは「我々が学んだのは、補習塾か私立教育に金を掛ける

校（4〜6年制）卒業後、中高一貫教育の「ギムナジウム」や職業訓練の「ハウプトシューレ」など将来の希望に応じて3つの学校に分かれる。

しかも、州ごとに教育改革がまちまちなため最近10種類超の学校が乱立している。各学校の役割を親が理解するのが難しいほどで、授業への目配りはおざなりとなり、生徒の学力水準が低いなどの問題は全体の2割に達するという。独政府の移民流入政策によ

（フランクフルト
II下田英一郎）

石化国内設備を削減

大手化学各社が石油化学製品の国内設備を削減する。三井化学と出光興産の共同出資会社が2013年に代表的な樹脂のポリエチレンの一部設備を停止し生産能力を2割強落とすほか、三菱ケミカルホールディングスや丸善石油化学は基礎原料のエチレンの能

三井化学など

力減の検討に入った。円高による輸出競争力の低下などを受け、11年のエチレン生産量は17年ぶりの低水準となった。過剰設備解消でコストを下げ生き残りを目指す。

コスト下げ生き残り

13年4月からの実施を予定する定期修理の際、スーパーの買い物袋などに使う高密度ポリエチレンの設備3基のうち1基を停止。食品包装材などに使うポリプロピレンの設備

三井化学と出光興産は千葉も一部止める。

三井化学と出光興産は千葉も一部止める。コンビナート(千葉県原市)で設備を共同運営しており、13年4月からの実施を予定する定期修理の際、スーパーの買い物袋などに使う高密度ポリエチレンの設備3基のうち1基を停止。食品包装材などに使うポリプロピレンの設備

最大手の三菱ケミカルホールディングスも鹿島コンビナート(茨城県神栖市)に持つエチレン設備2基の一体運営で2〜5割減産できるようにする。

一目でわかる金利と為替

ためるなら

(2月6日、年、%、※は利回り、■は予想配当率、税引き前)
〔予定金利。金融情勢で変更あり〕

流動性預金			
貯蓄預金	10万—100万円		0.02
	100万—300万円		0.02
	300万—1000万円		0.02
普通預金			0.020
固定金利			
〈スーパー定期〉			
1カ月	0.025	1年	0.025
3カ月	0.025	2年	0.03
6カ月	0.025	3年	※0.050
〈スーパー定期300〉			
1カ月	0.025	1年	0.025
3カ月	0.025	2年	0.03
6カ月	0.025	3年	※0.050
〈大口定期〉			
1カ月	0.025	1年	0.03
3カ月	0.025	2年	0.04
6カ月	0.025	3年	0.06
財形住宅預金		2年	0.03
変動金利			
金銭信託		1年	■0.03
		2年	■0.04
		5年	■0.05

【ゆうちょ銀行の商品】

流動性貯金			
貯蓄貯金	10万円以上		0.035
通常貯金			0.03
定期性貯金			
定額貯金	6カ月		0.035
	1年	※	0.035
	3年	※	0.040
定期貯金	6カ月		0.035
	1年		0.035

【その他の金融商品】

固定金利			
中期国債	2年	※	0.094
	5年		—
長期国債	10年		—
割引金融債	1年	※	0.030
利付金融債	5年		0.060
ワイド	5年	※	0.062
変動金利			
個人向け国債	10年		—

満期を定めない商品

MRF 野村	※	0.067
〈MMF〉		
野村	※	0.099
大和	※	0.106
新光	※	0.086
みずほ	※	0.098
T&Dアセット	※	0.083
国際	※	0.091
アムンディ	※	0.057
農中全共連	※	0.083

〈長期公社債投信〉
野村 目標分配額1万口当たり13円

〈外貨建て定期預金〉			
	米ドル	ユーロ	豪ドル
1カ月	みずほ	0.03	0.10
	三菱東京UFJ	0.01	0.10
	三井住友	0.01	0.10
3カ月	みずほ	0.03	0.10
	三菱東京UFJ	0.01	0.10
	三井住友	0.01	0.10
6カ月	みずほ	0.03	0.15
	三菱東京UFJ	0.01	0.10
	三井住友	0.01	0.10
12カ月	みずほ	0.03	0.20
	三菱東京UFJ	0.01	0.10
	三井住友	0.01	0.15

〈外貨建てMMF〉

	米ドル	ユーロ	豪ドル
野村	※0.211	※0.230	※3.891
大和	※0.286	※0.265	※3.755
SMB C日興	※0.250	※0.302	※3.738
ゴールドマン・サックス	※0.007	※0.024	—
モルガンMUFG	※0.010	—	—
三菱UFJメリアル	※0.103	—	—
みずほ	※0.213	※0.255	—

〈米国債〉
野村 ※0.49
利率0.875%、2016年11月30日償還
(年2回複利、買付単価は1000ドル以上1000ドル単位)

かりるなら

(2月6日、年、%)

住宅ローン		
財形	固定型	1.33

銀行・生命保険会社		
変動型		2.475
固定金利指定型	3年	3.150
〃	5年	3.300
〃	10年	3.650
〃	20年	4.700
固定金利型	21年以上	2.18~3.20
(フラット35)		

教育ローン
銀行・生命保険会社
無担保 変動型 4.475

カードローン
銀行 無担保 14.600

証券担保ローン(株式担保)
証券金融会社 4.175

(注)預貯金の利子の税率は20%。預金商品は三菱東京UFJ銀行。信託商品は中央三井信託銀行。国債はみずほ証券で、中期国債は2月3日時点。割引金融債、利付金融債、ワイドは商工中金。MRFは1月27日~2月2日、MMF、外貨建てMMF(QUICK調べ)は、1月28日~2月3日(一部異なる)の7日間平均。長期公社債投信は現在募集分の目標分配額。外貨預金は2月3日時点。住宅ローンの銀行・生命保険会社は三菱東京UFJ銀行。固定型(フラット35)だけが住宅金融支援機構集計。教育・カードローンは三菱東京UFJ銀行。証券金融は大阪証券金融

通貨クロスレート

(2月3日、三菱東京UFJ銀対顧客売り相場(台湾ドルは、みずほコーポレート銀)からNEEDS算出、銀行店頭での交換手数料は含まず)

	日本円	米ドル	ユーロ
	¥	US\$	€
日本円	100	1.2947	0.9838
米ドル	77.240	1	0.7599
ユーロ	101.65	1.3160	1
カナダドル	77.880	1.0083	0.7662
英ポンド	124.49	1.6117	1.2247
スイスフラン	84.000	1.0875	0.8264
豪ドル	83.630	1.0827	0.8227
香港ドル	10.260	0.1328	0.1009
シンガポールドル	61.940	0.8019	0.6093
タイバーツ	2.5500	0.0330	0.0251
インドルピー	1.7200	0.0223	0.0169
韓国ウォン	7.0300	0.0910	0.0692
台湾ドル	2.5900	0.0335	0.0255

(注)円、ウォンは100単位

世代別の試算

年金、50代半ば以下負担超

内閣府 27歳、712万円収支赤字

国民年金や厚生年金などの公的年金をもらえる額から支払った額を差し引いた生涯収支を世代間で比べると、50歳代半ば以下の世代で支払いの方が多くなる。内閣府経済社会総合研究所の試算でわかった。赤字の額はデフレが長引くほど拡大する。政府・民主党が着手する年金改革では、年金の負担と給付の世代間の格差を緩和するために、現在の高齢者が受け取る年金額の抑制も課題になりそうだ。(年金改革は3面)「きょうのことば」参照 || 関連記事3面に

試算では現行制度の国民、厚生、共済の各年金を対象に1人あたりの「保険料支払額(企業負担含む)」と「年金受取額」を5歳刻みで算出。物価上昇率を年1%程度、年金積立金の名目運用利回りを4%とした試

世代別の年金の受け取りと支払いの差

生年	標準ケース(単位:万円)		収支
	保険料支払い	年金受取額	
1950	1,436	1,938	502
55	1,876	1,877	0
60	2,066	1,783	▲283
65	1,996	1,579	▲417
70	2,059	1,535	▲523
75	1,946	1,359	▲588
80	1,925	1,269	▲656
85	1,978	1,265	▲712
90	1,924	1,219	▲705
95	1,797	1,122	▲674
2000	1,688	1,052	▲636

(注)国民、厚生、共済の各年金が対象。保険料は企業負担を含む。▲はマイナス。四捨五入の関係で収支が合わない部分がある

算を「標準ケース」とし、将来の支払額と受取額を現在の価値に引き戻して調整した。社会保障・税

歳)では生涯の保険料の支払額が1436万円、受取額は1938万円で502万円の受け取り超過となる。だが、55年生まれ(57歳)世代の収支は数千円のプラスに縮小し、それ以下の世代の収支はマイナスになる。最も損をする85年生まれ(27歳)は712万円の受け取り不足。20年間年金をもらうと仮定した場合、月3万円ずつ足りない計算だ。企業負担を除いて見た場合、自己負担がおおむね半分として計算すると、90年生まれの人の自己負担額は約960万円。年金受取額は1200万円強なので、まだ制度に加入する恩恵はある。ただ、企業負担分を受け取り、個人で運用した方が生涯収支は得と見られることもでき、若い世代の公的年金離れにつながる懸念もある。若い世代ほど不利になるのは41年4月2日生まれ以降の男性から年金の支給開始年齢が徐々に上がったほか、2004年の年金改革で決まった保険料の引き上げで負担も重くなっているためだ。政府は一体改革で、こうした世代間格差の是正のために高齢者の負担増と年金給付の抑制を課題に掲げているが、踏み込み不足の感はない。消費税率の引き上げはすべての消費者にかかるため、高齢者には、社会保障負担の後払いという性格もある。一方、給付抑制策については政府は結論を事実上先送りしている。

三菱自、欧州生産撤退へ

新興国シフト加速

三菱自動車は欧州の自動車生産から撤退する方針を固めた。オランダにある自社工場を小型車などの生産を手掛けているが、2013年をメドに全面的に打ち切る。日本の自動車大手による欧州生産撤退は初めて。債務危機の影響で欧州新車需要の低迷が続く、長期的にも欧州生産の採算好転が見込めないと判断した。三菱自はタイに世界向け輸出拠点となる大型工場の建設を進めており、新車販売台数で先進国を逆転した新興国への事業シフトを加速する。

三菱自動車	欧州生産撤退へ。電気自動車で仏プジョーシトロエングループと開発提携
トヨタ自動車	独BMWからディーゼルエンジンを調達
日産自動車	英工場に250億円を投資。電気自動車や電池も生産へ
ホンダ	ディーゼルエンジンを刷新。欧州向け「シビック」に搭載
スズキ	伊フィアットからディーゼルエンジンを調達
ダイハツ工業	欧州で新車販売から撤退へ
マツダ	新型ディーゼル車「CX-5」を投入

需要低迷、来年メド

欧州の新車販売は11年まで4年連続で減少し、12年も低水準にとどまる

公算が大きい。韓国・現自動車市場が売れ筋のディーゼル車拡充へ独BMWと提携する一方で、ダイハツ工業は新車販売から撤退を表明。日本の自動車各社は欧州事業の戦略見直しを迫られている。三菱自は欧州生産撤退の方針を週内にも発表する。同社はオランダの生産子会社ネザーランド・カー(ネッドカー)がボーン市に持つ工場を小型車「コルト」、多目的スポーツ車「アウトランダー」の2車種を生産、欧州で販売している。生産

台数は年産能力の20万台を大きく下回り、11年4月12月期に欧州事業で114億円の営業赤字を出す要因となった。

生産終了後の工場は売却による存続を軸に検討し、労働組合やオランダ政府と本格協議に入る。

工場の従業員は約1500人に達し、自動車産業育成を狙う同国政府も生産継続を求めているもよう。交渉は長期化する可能性もある。

ネッドカーの前身は1967年の設立。三菱自は91年に資本参加し、01年には合併相手のスウェーデン・ボルボから株式を買収して全額出資子会社とした。設備の老朽

化に加え、日本から輸出する部品も多く、コストの高止まりが収益を圧迫していた。

三菱自の12年3月期の純利益は前期比28%増の200億円の見通し。東南アジアを中心に新興国事業の伸びが見込めるのを受けグローバル戦略を転換する。今期で22万2千台を計画する欧州販売(ロシア含む)は継続し、仏プジョーシトロエン

グループへの電気自動車供給の拡大も目指す。三菱自は約400億円を投じてタイに低燃費小型車工場を建設中。日本や欧州を含む世界市場に輸出する。ロシアの合併工場が年内にフル生産を始め、中国やブラジルでも供給能力を増強。先進国市場が伸び悩むなか、事業の軸足を新興国に移す動きが自動車各社にさら

らに広がりそうだ。

消費増税分の使途		2014/4	2015/10
〔単位:兆円〕		5→8%	8→10% = 5→10%
現在の社会保障維持(4%分)	社会保障費の自然増/現行制度での社会保障費の財源	3.6	3.4
	基礎年金の国庫負担を36.5%から50%に高める財源(うち年金交付国債の償還分)	2.9 (0.3)	—
	社会保障の政府支出にかかる消費税の増加分	0.5	0.3
社会保障の充実(1%分)	・子育て対策 ・医療・介護 ・年金制度 ・格差対策	0.9	1.7
	合計(端数の関係で合計は一致しない場合がある)	8.0	5.4

消費税8%時増収8兆円 社会保障維持に7兆円

社会保障と税の一体改革で2014年4月に消費税率を8%に引き上げる際の増税分の使い道について、政府が検討中の大枠が明らかになった。3%の増税分の年約8兆円のうち、7兆円は高齢化に伴う社会保障費の自然増など現行制度の維持に使う。子育て支援や医療など社会保障の充実に振り向けるのは1兆円弱にとまる。

制度充実に900億円 政府検討

一体改革の素案では消費税10%の最終段階で社会保障の充実に2・7兆円を充てるとしている。8%の段階では、実現度合いは3分の1程度にと

分は明らかにしていなかった。財務省や厚生労働省が検討している案では、8%の段階での約8兆円の増収のうち、9000億円ほどを社会保障の充実に配分する。このほか基礎年金の国庫負担を36・5%から50%に高める財源に2・6兆円を充当。12、13年度に50%の国庫負担率を維持するため発行する予定の「年金交付国債」の償還に3000億円を充てる。さらに増税で社会保障関係の政府支出が増える分に5000億円程度を計上。残りの約3・6兆円を、社会保障費の自然増や既存の財源不足の穴埋めに回す。消費税率が8%の段階では社会保障の充実よりも、既存制度の維持や財政再建に重きを置いた配分になる。ただ約9000億円を充てる子育てや医療などの充実策のうち、どれを優先的に実施するかは決まっていない。厚労省は

ひとまず今国会で、子育て支援や年金制度の見直しなどの関連法案を提出する予定。だが、低所得者の年金給付の加算などいくつかの政策では、細かい制度設計が固まっていない。政府・民主党は国民の理解を求めようと全行脚を本格化する予定だが、詳細設計が見えないままでは「増税先行」の印象が強まる。

国会では移行期間が40年程度に及ぶ民主党の年金制度改革案を巡り与野党が対立する一方、目前に迫る2年後の一体改革の姿は置き去りになっている。

7兆円)、社会保障費の自然増への対応など「制度の維持」に4%(10・8兆円)を充てるとしていた。ただ14年4月に8%に上げる段階の予算配

年金給付抑制が急務

消費増税 格差是正は限定的

年金に関する内閣府の試算は、少子高齢化で負担と給付の世代間格差が深刻になってきている実態を浮き彫りにした。現在の

現役世代の多くが「負担超過」になる現状を放置すれば、年金不信で保険料の未納が一段と広がり、制度の根本を揺るがしかねない。格差を縮めるため、年金給付の抑制

を急ぐ必要がある。(1面参照)

政府は消費増税を含む社会保障と税の一体改革を急ぐ理由として、財政再建だけでなく、社会保障の世代間格差の是正も掲げている。消費増税分

を年金などの財源に充てれば、すでに年金保険料の納付を終えている高齢者にも追加的な負担を求めることになるからだ。ただ消費税は現役世代の負担増にもつながるの

は高齢者がもっている年金の減額が避けて通れない。それには少子高齢化の進展にあわせて年金額を減らすマクロ経済スライドの発動が近道

されたのは、少子高齢化に伴う現役世代の負担増をやわらげるのが目的だった。しかし政府は今回の一体改革案でもデフレ下でスライドを発動させる改革を先送りした。そればかりか、高齢者の反発を恐れ、過去の物価下

落分を反映させて年金を本来の水準まで減らす措置にも3年間をかける計画だ。加速する少子高齢化を直視して格差是正を急がなければ、現役世代の活力が年々奪われ、経済の停滞を招きかねない。

▼マクロ経済スライド 少子高齢化で年金財政が悪化するのを防ぐため、年金給付の水準を物価の上昇率よりも年0.9%程度抑える仕組み。長期的な平均寿命の伸びと現役世代の減少を見込

デフレが長期化すると収支の世代間格差は拡大(単位:万円)

生年	デフレケース		標準ケースとの差
	保険料支払い	年金受取額	
1950	1,377	1,972	595
55	1,819	1,950	132
60	2,062	1,816	▲246
65	1,907	1,571	▲337
70	2,057	1,501	▲556
75	1,900	1,218	▲682
80	1,890	1,193	▲697
85	1,940	1,171	▲770
90	1,888	1,112	▲775
95	1,763	1,014	▲749
2000	1,657	947	▲709

んだ制度で、04年の年金改革で導入した。ただ物価下落時には物価分以上に年金額を削減しないルールになっているため、デフレが長引く中でマクロ経済スライドは一度も発動していない。

GDP一転マイナス

輸出減り年率2.3%減

10~12月期

内閣府が13日発表した2011年10~12月期の国内総生産（GDP）の1次速報は、物価変動の影響を除いた実質（季節調整済み）で前の7~9月期と比べて0.6%減、1年続いた場合の年率換算では2.3%減となった。タイの洪水や長引く円高、世界経済の低迷で輸出が大きく減り、2四半期ぶりのマイナス成長となった。

年率換算で7.0%増の大幅なプラス成長だった前期から、一転してマイナスに陥った主な要因は外需にある。タイの洪水で部品供給が止まり、自動車や情報関連機器の生産が減り、輸出は3.1%減（前期は8.6%増）と大きく減少した。輸入は外国製のスマートフォン機器などが増えて1.0%増だった。



トフォン機器などが増えて1.0%増だった。

続のプラスを維持した。古川元久経済財政相は「タイの洪水など一時的な要因によるもので、総合してみれば景気は上向きの動きが続いている」との認識を示した。

GDPデフレ率は、前年同期を1.6%下回り、9四半期連続のマイナス。モノやサービスの値段が下がり続けるデフレ基調は続いている。物価の動きを反映し、生活実感に近い名目GDPは前期比0.8%減

（年率3.1%減）で、四半期ぶりのマイナス。11年のGDPは実質で50兆6833億3333円、前年比で0.9%減少。名目は2.8%減の4兆6873億8千万円、ともに2年ぶりにマイナスとなった。

公共事業も2.5%減（前期は1.6%減）と2四半期続けてのマイナス。東日本大震災の復興事業は少しずつ出始めているが、東北・関東地方以外の公共事業は低調だった。一方、民間企業の設備投資は1.9%増で、5四半期ぶりのプラスだった。GDPの6割を占める個人消費も、外食や自動車販売が好調で0.3%増と3期連

閣僚の資産公開

(2面参照)

岡田副総理

資産公開、改善が必要



今の資産公開制度では全体のトレースがしにくい制度になっている。各党間で話し合うことだが、もう少し改善できないか。資産の増減が重要。資産の多い、少ないに関心が向きがちで、本来の趣旨と外れていて残念だ。

【土地・建物】			m ²	万円
宅地	自家用	東京都新宿区	19	176
宅地	自家用	三重県四日市市	12	19
住宅	自家用	東京都新宿区	104	1666
住宅	自家用	三重県四日市市	65	711

【預貯金・有価証券など】
 国債＝600万円
 借入金＝1000万円
 株式＝イオン123000株

【その他】
 ゴルフ会員権＝リバーサカワゴルフクラブ
 自動車等＝トヨタプリウス2004年式など2台
 <妻>

【土地・建物】			m ²	万円
宅地	自家用	東京都新宿区	5	51
住宅	自家用	東京都新宿区	30	477
事務所	貸家	愛媛県今治市	22	12

【預貯金・有価証券など】
 株式＝キリンホールディングス4200株、イオン2428株

<長男>
 【預貯金・有価証券など】
 定期預金＝1065万円

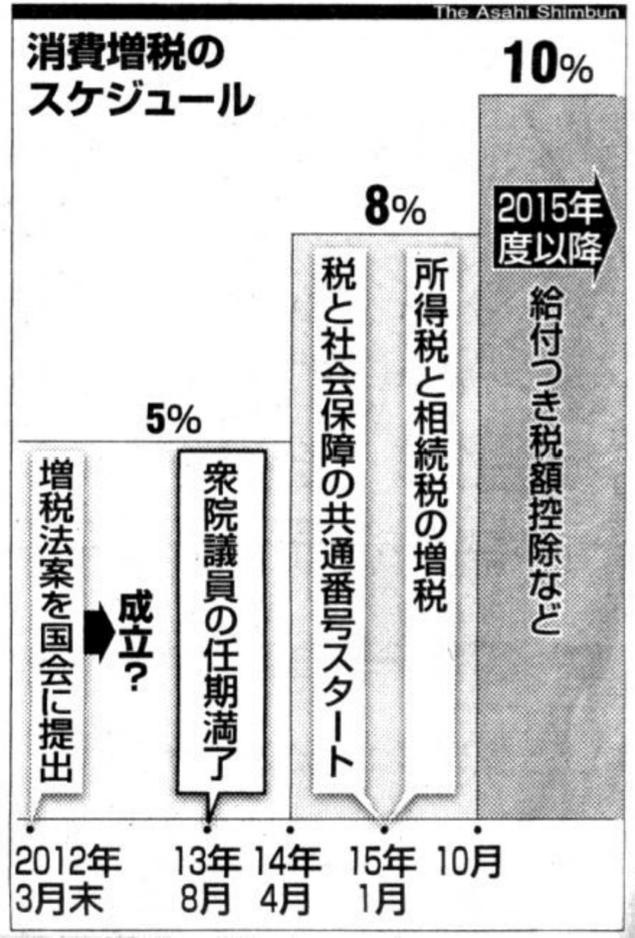
The Asahi Shimbun

「社会保障と税の一体改革」の主な項目

<p>税制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率引き上げ 現在5%の税率を2014年4月に8%、15年10月に10%に 食料品などの軽減税率は導入せず、単一税率を維持 所得税の最高税率(現在40%)引き上げ 課税所得5千万円超の税率を15年1月から45%に 証券優遇税制の廃止 株の売却益・配当にかかる税率(現在10%)を14年1月から20%に 相続税の課税強化 基礎控除を4割縮小、最高税率(現在50%)も55%に 給付つき税額控除 消費増税に伴う低所得者対策として15年以降導入
<p>年金</p>	<ul style="list-style-type: none"> 過去の物価下落時に据え置かれた支給額を本来水準に減額 12年10月分から14年度まで段階的に2.5%分引き下げ 非正社員に厚生年金適用拡大 高所得者の基礎年金を最大月3.2万円減額 低所得者の支給額に最大1.7万円上積み 受給資格期間を25年から10年に短縮
<p>医療・介護</p>	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者の国民健康保険料軽減 所得の低い高齢者の介護保険料軽減 低所得者の高額医療費の負担上限引き下げ 会社員の介護保険料を収入に応じた負担に
<p>子育て支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 幼保一体化など新しい子育て支援制度 消費増税に合わせて本格導入

消費増税に
合わせて実施

実施時期
は未定



いざ増税 首相強攻

大綱を閣議決定

- 一体改革の大綱骨子
- ・現在5%の消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%へ段階的に引き上げ
 - ・消費増税分は全額、社会保障費にあてる
 - ・最低保障年金（満額7万円）を創設する法案を13年に国会提出
 - ・後期高齢者医療制度の廃止に向けた法案を12年に国会提出
 - ・衆院議員定数を80削減する法案や行政構造改革実行法案（仮称）を早期に国会提出し、成立を図る

野田佳彦首相が17日、消費増税の実現に向けて大きく踏み出した。進まぬ野党協議に見切りをつけ、増税大綱の閣議決定に動き出した。くしくもこの日、消費増税反対を明言する小沢一郎元代表の公判で、事件への関与を示すとされた多くの証拠が不採用に。党内の増税慎重派の勢いは増えそうだ。▼1面参照

手続きの前進を優先

法案には党の事前審査

「子どもを安心して産める社会になるよう改革を成し遂げたい。不転換の決意で一体改革をやり遂げる」首相は17日、消費増税大綱の閣議決定後に配信したビデオメッセージで、消費増税にかかる意気込みをこら強調した。

大綱について、官邸内では「与野党協議が進まぬなか、与党内に波風を立ててまであえて大綱を作る必要はない」（官邸スタッフ）と先送り論もあった。だが、首相は増税大綱を早く閣議決定することに強いこだわりがあった。

9日夕に首相官邸であった政府・民主三役会議。首相は「素案を大綱にして、閣議決定したい」と切り出した。昨年12月にすでに党内了承されている素案の中身をそのまま大綱とすれば、党内手続きを省ける。こう踏んだ首相と藤村修官房長官は最初、14日の閣議決定を主張した。

前原誠司政調会長は「一字一句変えるものではないにしても、閣議決定を行うには党内手続きは必要だ」と党内に報告する時間が必要素だと訴えた。これに対し、首相は閣議決定を1回見送る配慮はしたものの、今週中の閣議決定については妥協しなかった。

党内には増税慎重論も多い。首相が低姿勢で野党に協議を呼びかけてきたの

も、野党側が協議に応じれば、それをこに与党内の慎重派を押し込めようとの思惑が透ける。

だが、野党からの援軍はいつまで待っても期待できそうにない。首相は17日の閣議で「引き続き、与野党協議を呼びかける」と語ったが、もはや増税法案の単独提出の腹を固め、増税実現に向けて、手続きを前進させることを優先した。

立ちほだかる小沢氏

証拠不採用で動きやすくなる

首相が突進する消費増税に立ちほだかるのは、増税慎重派を多く抱える小沢氏だ。3月下旬の消費増税法案の閣議決定に照準を合わせ、今回の大綱の閣議決定は「無視すればいい」（側近）との構え。16日の党税調総会でも、小沢系議員は昨年末のような激しい抵抗を見せなかった。

17日の公判で小沢氏の関与を示す調書の多くが証拠不採用になり、小沢氏側近は「4月の判決まで動きやすくなった」と見る。党幹部の一人は「強制起訴自体がおかしくなった。証拠がなくなると」と指摘。鳩山由紀夫元首相は17日、記者

団に「（小沢氏を）処分した側にも猛省を促したい。何らかの改善がされることを期待したい」と語り、処分解除を要求した。

小沢氏は2月に入り、国会出席やテレビ出演などで露出を増やしている。小沢氏は「統治の機構を変える改革をせずして、今ここで大増税は国民の理解を得られない。経済政策的にもおかしい」と繰り返し主張し、消費増税反対の姿勢を鮮明にしてきた。

16日夜には、奥石東幹事長、鳩山氏と東京都内の日本料理店で会食。奥石氏が「野田首相の（増税への）決意は固い」と現状を報告すると、鳩山氏は「法案採決に突き進めば党が分裂する危険性がある。大変なことになる」と述べ、小沢氏とともに首相を強く牽制する姿勢を示した。

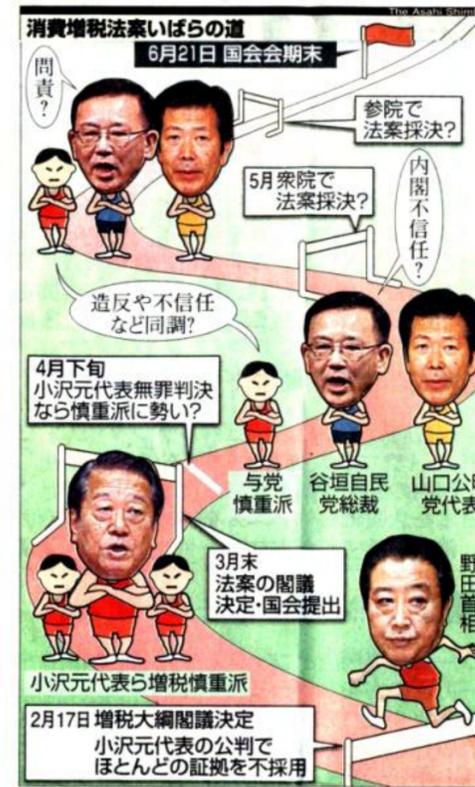
小沢氏は20日以降、グループに所属する議員との会合を重ねる予定。政権交代で公約した行政改革を進めない限り、消費増税にはあくまで反対する姿勢を改めて支持議員に示す考えだ。

ただ、法案の閣議決定や国会への提出の段階でどんな抵抗を示すのか、具体的な手段ははっきりしない。

16日の党税調総会で前原政調会長は法案の「事前審査」を明言したが、実際に国会提出を阻止するためには「不信任案の提出しかないが、それはいい」（側近の一人）。

小沢氏の力の源泉は数だ。無罪になる可能性が出てきた以上、ここで首相を追い込んで衆院解散を打たれ、グループ所属の若手議員が落選の危機に陥るよりは、党内にとどまって9月の代表選で自身を含めた独立候補の擁立を模索するほうが復権には近道との判断もある。

首相に近いベテラン議員は、元秘書が一審で有罪判決を受けていることなどを理由に、「無罪になっても復権というのはもう無理」と突き放す。一方、党分裂を懸念する中間派の党幹部からは首相と小沢氏の決定的な対立を回避するため、「法案を国会提出しても、6月の会期末まで法案を採決させないほうがいい」との声も出始めている。



は、党の事前審査のハードルが待ち受ける。首相周辺は、消費増税にかける首相の意気込みには感心しつつ、こころ漏らした。

「今後の最大のポイントは野党ではなく与野党。小沢氏の裁判の証拠不採用で党内の慎重派が勢いづくことも予想される。3月が最大のヤマ場になる」

増税慎重派との「正面対決」を先送りしたいとの首相側の思惑も透ける。17日の小沢氏の公判日までは小沢氏側が動けないため、公判前に首相が閣議決定を急いだとの見方も党内にある。

大綱決定は小沢氏の公判開始1時間半前に済ませたが、消費増税法案提出に

「65歳以上＝高齢者」見直し

政府は65歳以上を一律に「高齢者」と位置づける現行の定義の見直しに着手する。5月をめぐりにまとめる「高齢社会対策大綱」で、高齢者も可能な限り「支える側」に回る考え方を打ち出す。元気に働くシニアも多く、すべて「弱者」と見なす仕組みでは、現役世代の負担増大に歯止めがかからないためだ。

「支える側になって」政府提起へ

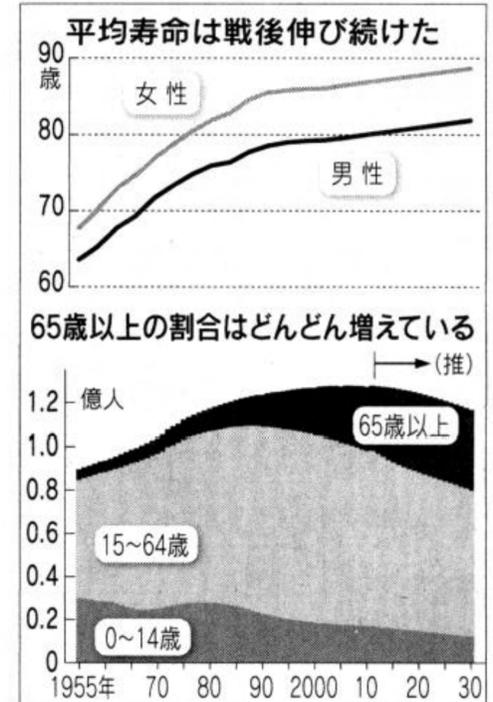
年金や介護など現行の社会保障制度では、65歳から給付が始まったり、保険料の計算方法が変わる仕組みが多い。公的年金等控除などの税制や雇用保険の加入要件、市町村が施設などで導入している高

年齢や介護など現行の社会保障制度では、65歳から給付が始まったり、保険料の計算方法が変わる仕組みが多い。公的年金等控除などの税制や雇用保険の加入要件、市町村が施設などで導入している高

「自分は健康」65%
「団塊の世代」(1947~49年生まれ)は総人口の5%程度を占め、今なお社会の第一線で働く人が多い。

だが日本のシニアは健康な人が多い。60歳以上で「自分は健康だ」と思っている人の割合は65%に上る。特に2012年から65歳に到達する12年から65歳に到達する「団塊の世代」(1947~49年生まれ)は総人口の5%程度を占め、今なお社会の第一線で働く人が多い。

いまの「高齢者」の線引きは…	
60歳	仕事は… 企業の定年は8割が60歳
	住宅は… サービス付き高齢者住宅の入居要件は原則60歳以上
	年金は… 基礎年金は原則65歳から支給 厚生年金も2030年までに段階的に65歳に引き上げ
65歳	介護は… 介護保険は原則65歳以上が利用可能 65歳以上の保険料は64歳以下と分けて算定
	雇用制度は… 65歳以上で就職した人は雇用保険の対象外 政府は65歳までの継続雇用制度を企業に義務付け
	公共施設は… 都立の動物園、水族館、庭園は65歳以上は割引料金(東京都)
70歳	医療は… 病院窓口負担は70歳以上は1割に軽減(現役並み所得者を除く)
	交通は… 東京都は70歳以上の希望者に都バス、地下鉄に乗り放題のシルバーバスを特別料金で発行



現役世代の負担軽減

▼高齢社会対策大綱 1995年に制定された高齢社会対策基本法に基づいて政府が定める。96年に初めて策定し、2001年に一度改定した。01年の大綱では介護予防や新しい高齢者医療制度の創設、65歳までの継続雇用などの方針を打ち出した。これがその後の改革につながった。今回の改定は野田佳彦首相が昨年10月に指示した。

政府の有識者検討会が月内にもまとめる報告書で、社会に支えられる「高齢者」の見直しを提起する。5月に閣議決定する「大綱」に反映させる。高齢者が見なす年齢の線引きの引き上げなどは示さないが、健康や所得など実態を踏まえて制度を柔軟に見直すよう求める見通しだ。

意欲・能力ある人

65歳で「引退」したいと考える人も少数派だ。内閣府が60歳以上の人に聞いた調査では、65歳までに働くのをやめたい人は29%にとどまる。23%は70歳まで働きたいと答え、「75歳まで」という人も10%いる。37%は「働けるうちはいつまでも」と回答している。

大綱は政府の高齢社会対策の基本的な考え方を示す。社会保障などの政策を見直す際の指針となる。高齢者のとらえ方を転換すれば、中長期的には政策に影響を与える可能性がある。

65歳以上を高齢者としているのは、1950年代に国連が65歳以上を統計で区分したことが影響している。55年当時の日本人の平均寿命は男性63・60歳、女性が67・75歳。おおむね平均寿命を超えた人が「高齢者」という位置づけ

で、当時は65歳以上を一律に「支えられる側」とすることに違和感はなかった。しかし2010年は男性79・64歳、女性は86・39歳と、「人生90年時代」が目前に迫る。長寿によっても現役世代が支える「高齢者」は増え続けている。年金や介護など社会保障制度の多くは、64歳以下の世代が65歳以上を支える仕組みを取っている。少子高齢化が進むほど若い世代の保険料などの負担は年々重くなる。

検討会の報告書はこうした現状を踏まえ、「元気で働く意欲のある人を含めた65歳以上すべてを(64歳以下が)支えることは困難」と強調。「意欲と能力のある65歳以上には、支える側にまわってもらう必要がある」と指摘する方向だ。

国債金利水準1%上昇したら

銀行債券6兆円下落

日銀試算

日本銀行の白川方明まさあき総裁は23日の衆院予算委員会で、国債などの債券の金利がいまの水準から1%幅上があると、国内の銀行がもつ債券が6兆円超も値下がりし、損失を被るおそれがあるという試算を明らかにした。

国内の銀行全体で過去最大だった年の純利益の1・5倍にあたり、銀行のもうけを大きく上回る規模だ。

長期金利の指標となる国債の金利が上昇（価格は下落）すれば、社債などのほかの債券の金利も上がる。

日銀が、大手銀行（12行・ゆうちょ銀行や外資系銀行を除く）と地方銀行（105行）が昨年9月末時点で持つ債券すべての金利が1%上がったとして影響額を試算したところ、保有する債券の価格総額は大手銀で3・5兆円、地銀で2・8兆円下がるといふ。

ただ、国債価格が下がっても、満期まで持つ予定の国債は、値下がり分の影響は決算に反映されない。このため、銀行の決算上の純損益には直接、大きな影響は出ないという。また、国

債の金利が上がれば、銀行の貸出金利も上がるため、銀行の利益が増える要因にもなる。

白川総裁はこの試算について、「機械的な前提を置いて計算している」と説明している。

日銀によると、11年3月末時点で、大手銀は計11

3・8兆円、地方銀は計37・2兆円の国債を保有。この2年間で大手銀では約7割、地銀では約4割増えた。積極的にお金を借りて投資しようという企業が少ないため、銀行は国債などの売買で上げる利益に頼る経営になっている。

（寺西和男）

消費税10%「不十分」

全銀協、国債安定へ提言

全国銀行協会が、日本国

債が売れなくなると価格が急落する事態を防ぐための

提言「国債市場の持続可能性」をまとめた。今後の国債市場の安定には、消費税を10%超まで引き上げるとともに、社会保障制度を抜本的に見直して財政の健全化を進めることが必要だ、

と訴えた。

全銀協のメンバーである銀行は大量の国債を抱えている。政府債務（借金）危機が起きた欧州で先進各国の国債価格が暴落したため、全銀協が事務局を務める金融調査研究会（座長＝貝塚啓明・東大名誉教授）が、増え続ける日本国債

に危機感を強め、初めて国債に絞った提言をまとめた。

提言は、少子高齢化が進んで家計の貯蓄率が低下し、国債の購入に充てられている銀行の預金が減った場合、「銀行がいまの（国債の）保有割合を維持するのが難しくなるリスクがある」と指摘した。

また、経常収支が赤字になって海外の投資家に国債を買ってもらわないと財政赤字が埋まらなくなれば、国債を超低金利で発行できているいまの環境が大きく変化すると分析。「財政に関する懸念事項は先送りされており危機的な状況にある」とした。

そのうえで、欧州の財政危機への対応を参考に、超党派で財政再建の目標やルールを設定し、論議を進めるよう求めた。歳入面では、消費税を10%に引き上げて国内総生産（GDP）に対する国と地方の借金の高割合はさらに高まる、として、「10%程度への引き上げでは不十分だ」と指摘。歳出面では、毎年1・3兆円のペースで増える社会保障関係費の効率化が重要な課題になる、と徹底見直しを求めた。

（編集委員・織田一）

総合ランキング(全体)

※企業名下は志望理由

順位	11年	企業名	回答者数
	2	日本生命保険 規模が大きい60.7%、一流である57.4%、安定している53.3%、社風がよい51.0%、社会に貢献している50.5%	973
	1	東京海上日動火災保険 規模が大きい73.2%、一流である71.1%、社会に貢献している63.7%、社風がよい58.8%、世の中に影響ある仕事ができる58.0%	838
	3	三菱東京UFJ銀行 規模が大きい78.6%、一流である71.9%、安定している65.0%、経験・専門知識を身に付けることができる58.4%、信頼できる55.5%	752
	5	三井住友銀行 規模が大きい73.9%、一流である64.3%、安定している60.8%、経験・専門知識を身に付けることができる53.8%、仕事が面白そうである51.9%	541
	4	三井住友海上火災保険 社風がよい68.6%、規模が大きい65.3%、社会に貢献している60.4%、仕事が面白そうである57.2%、一流である57.0%	528
	12	損害保険ジャパン 社風がよい65.5%、女性が活躍できそう59.7%、社会に貢献している57.6%、規模が大きい55.9%、仕事が面白そうである51.6%	469
	7	第一生命保険 社風がよい64.3%、規模が大きい55.6%、仕事が面白そうである54.3%、社会に貢献している53.4%、安定している49.9%	457
	6	みずほフィナンシャルグループ 規模が大きい73.3%、一流である59.8%、経験・専門知識を身に付けることができる55.9%、安定している51.7%、世の中に影響ある仕事ができる51.0%	435
	9	三菱UFJ信託銀行 経験・専門知識を身に付けることができる68.4%、一流である62.7%、仕事が面白そうである62.7%、社風がよい59.9%、信頼できる58.0%	421
	19	サントリーホールディングス 広告・マーケティング力がある60.0%、仕事が面白そうである59.7%、規模が大きい58.6%、扱っている製品(商品)・サービスの質がよい56.9%、一流である52.3%	350